

第1班

1. タイトル：新しい広域連合のかたちと戦略的地域経営
～防災・医療・観光・交通へのアプローチ～
2. 報告書の概要：長期衰退する日本を変えるため、各地の産業基盤を確立する単位として議論されてきた広域行政のうち、現行制度上の広域連合について、より戦略的な地域経営を行えるように、次の提言を行った。提言Ⅰ「新しい広域連合の仕組みを確立：①広域連合の長及び議員の直接選挙、②国からの権限移譲を確実に進めるための制度を確立、③課税権の付与に向けた法整備の実施」、提言Ⅱ「新しい広域連合により防災・医療・観光・交通の分野で戦略的な取り組みを実施」
3. 引用している事例：①関西広域連合、②九州広域行政機構（仮）
4. アンケート調査の有無：有

第 2 班

1. タイトル：若手職員に対する効果的な「じんざい」育成策
～若手職員のモチベーションを引き出す「じんざい」育成を目指して～
2. 報告書の概要：地方自治体を取り巻く状況は、住民ニーズの多様化や地方分権の推進による業務の拡大などにより業務の負荷が増す傾向にある一方、年々職員数が減少しており、人材育成はその重要度を増してきている。特に若手職員に対する育成指導のあり方がこれからの自治体運営にとって重要な課題となっている。そのため、組織の長による人材育成の組織風土づくりのもと、3つの柱の提言を行った。①若手職員のモチベーションに配慮した制度創設と組織運営、②「任せて・褒めるOJT」の推進、③自己マネジメント能力の向上
3. 引用している事例：①東京都（OJT）、②佐賀県（能力開発型人材マネジメントシステム）、③新潟市（メンタリング制度）
4. アンケート調査の有無： 有

第 3 班

1. タイトル：再生可能エネルギーを利用した地域振興について
～電力自給率100%で中山間地域を守れ！～
2. 報告書の概要：高齢化や過疎化等、深刻な問題を抱えている中山間地域に焦点をあて、その地域が有する自然環境等の地域固有の資源を活かして再生可能エネルギーを普及させるとともに、中山間地域における持続可能な地域づくりや地域の活性化に対する取り組みについて、次の提言を行った。
 - ① エネルギー行政改革
 - ② 地域再生共同発電プロジェクト
 - ③ バッテリーサイクルシステム
 - ④ グリーンエネルギーポイント制度
 - ⑤ まちむらグリーン電力協定
3. 引用している事例：
 - ① 稚内市（稚内市風力発電施設建設ガイドライン）
 - ② NPO北海道グリーンファンド（市民風車）
 - ③ 引用事例なし
 - ④ 環境省（エコ・アクション・ポイント）
 - ⑤ 青森県と東京都千代田区（再生可能エネルギーの地域間連携協定）
4. アンケート調査の有無 : 無

第4班

- 1 タイトル：日本の温泉文化を守るために ～上山田温泉復活プロジェクト～
- 2 報告書の概要：都市圏から良好なアクセスがあるにもかかわらず入湯客が激減している長野県千曲市の上山田温泉をモデルに、地域資源である温泉を核として、多くの人が集まる良い温泉地として復活させるとともに、失われつつある日本古来の無形文化財である「温泉文化」を守るための研究を行い次の提案を行った。
提言1 「温泉の泉質維持・湯量の確保」温泉文化保全のための独自条例制定
提言2 「景観を守るための規制・補助等」
提言3 「特産品開発・PR等」
提言4 「サービス（おもてなし）向上」
提言5 「まち歩きを楽しめる環境づくり」
- 3 引用している事例：滋賀県近江八幡市（景観形成協定、八幡堀）
- 4 アンケート調査の有無：無

第 5 班

1. タイトル：

人口減少社会における地域・産業の活性化策について

2. 報告書の概要：

人口減少社会への抜本的対策として、国及び地方においてもさまざまな少子化対策等が実施されているが、その効果はすぐに表われるものではない。したがって、行政としては総合的な少子化対策等の抜本的対策を進めつつも、人口減少社会の現状を受け入れ、それを前提とした地域・産業の活性化策を進めていく必要がある。

そこで、我々は、各地で行われている地域・産業の活性化に向けた取り組みの評価及び成功に必要な要素の分析を踏まえ、将来に向けた課題抽出を行い、地域・産業の活性化を持続可能なものにする観点から、必要な施策について、次の提言を行った。

労働力人口の減少対策

- ① 地域の商業、農業、工業高校等との実践的体験交流事業
- ② アントレスピリッツ育成事業
- ③ 地域金融機関と連携した次世代リーダー育成事業

消費者の減少対策

- ④ シニアトレンドアドバイザー事業
- ⑤ ○○県お墨付きブランド認定事業
- ⑥ ふるさとブランド販売推進事業

3. 引用している事例：

- ① 鹿児島県垂水市／垂水市漁業協同組合（特産：カンパチ）
- ② 鹿児島県鹿屋市／柳谷町内会（特産：オリジナル焼酎）
- ③ 鹿児島県薩摩川内市／大馬越地区コミュニティ協議会（特産：しそジュース）
- ④ 高知県馬路村（特産：ゆず）
- ⑤ 徳島県上勝町（特産：つまもの）
- ⑥ 宮崎県都農町（特産：ワイン）

4. アンケート調査の有無： 無

第 6 班

1. タイトル：

郷土の底力（地域文化）を活かした地域づくり
～住民が誇りと愛着を持てる地域社会の実現を目指して～

2. 報告書の概要：

未曾有の大災害である東日本大震災を目の当たりにし、人を思いやる心や人への感謝の気持ち、人々の団結力など人と人の「絆」の大切さを改めて認識した。

本来、地域が持っている人と人とのつながりを取り戻し、希薄化する地域コミュニティを再生強化するため、そこに暮らす住民が誇りや愛着を持てる地域づくりを推進させるために、地域に住む人たちの心の滋養となっている「地域文化」の活用方策について、次の提言を行った。

【提言 1】 地域文化の掘り起こし

【提言 2】 地域のリーダー&応援団づくり～子どもからお年寄りまで～

【提言 3】 地域の活動拠点づくり

3. 引用している事例：

①石川県小松市（曳山子供歌舞伎）

②新潟県十日町市（越後妻有アートトリエンナーレ）

4. アンケート調査の有無： 無

第 7 班

1. タイトル：観光客を取り込んだ中心市街地活性化
2. 報告書の概要：私たち出身の4市に共通の課題は中心市街地の衰退でした。一方、この4市には全国的に有名な観光地があり、多くの観光客を集めています。ある調査結果で観光地での滞在時間が長い程観光客の消費額が高く、特に3時間以上で大きく増加する傾向にあることが分かりました。そこで、視察を行った先進地事例を踏まえ、中心市街地に、①複数の体験ができる通り、②住民・観光客が楽しめる通り、③地域に根ざした文化のある通り、の視点に基づく観光地と連携した魅力ある通りを整備することで、今まで素通りしていた観光客を取り込んだ中心市街地の活性化が各地で可能となることを政策提言しました。そして、この3つの視点を鳥取市に当てはめ、4つの施策の提言を行いました。
3. 引用している事例：①滋賀県長浜市（黒壁スクエア）、②滋賀県彦根市（夢京橋キャッスルロード)
4. アンケート調査の有無 : 無

第 8 班

1. タイトル：地域住民が参加する観光振興

－住民の「参加意識の醸成」と「参加する仕組みの構築」－

2. 報告書の概要：住民が観光振興に参加する意識が希薄であることと、観光振興に参加できる仕組みが不十分であることの2つの課題から、「①教育・啓発」「②インセンティブ」「③体制づくり」「④情報発信サポート」を政策方針として掲げ、これらを具体化する政策として次の提言を行った。①子どもたちに対する観光教育の充実、②観光ボランティアガイドステータス認定事業、③観光振興委員会と観光振興税の創設、④自治会ふるさと情報発信支援事業

3. 引用している事例：①島根県大田市、②大田市観光協会、③島根県松江市、④鳥取県境港市、⑤境港市観光協会、⑥鳥取県智頭町

4. アンケート調査の有無：無

第9班

1. タイトル：スポーツを活かしたまちづくり ～スポーツがつくる地域の好循環～
2. 報告書の概要：少子高齢化や人口減少の進行等により、地域コミュニティの希薄化等が地方のみならず都市部においても今後の行政の大きな課題となっている。
スポーツは、健康増進をはじめ、教育力の向上や地域コミュニティの活性化、さらには、地域経済の活性化など様々な効果をもたらすことから、近年、スポーツをまちづくりに活かす取り組みを進める自治体が多くなっている。
このため、スポーツをまちづくりに活かすための効果的な手法について研究し、次の2点について提言を行った。
①元気高齢者等の参画による「総合型地域スポーツクラブ」の設立
②「スポーツコミッション」の設立
3. 引用している事例：①札幌市（北海道マラソン）、②宇都宮市（ジャパンカップサイクルロードレース）、③北海道日本ハムファイターズ（スポーツと生活が近くにある社会の実現）、④コンサドーレ札幌（地域貢献活動）
4. アンケート調査の有無 : 無

第 10 班

1. タイトル：戦国時代ゆかりの観光地域づくり

2. 報告書の概要：地域に存在している戦国時代ゆかりの地域資源を活用した効果的な観光地域づくりについて、次の提言を行った。①城を基点とした観光地域づくり，②自然体験を観光資源とした地域形成，③観光サービス・観光宣伝・情報提供機能の充実，④国際観光の推進，⑤地域の連携，⑥他団体との連携，⑦シビックプライド・ホスピタリティの醸成

3. 引用している事例：長浜市（戦国時代ゆかりの観光政策），伊賀市（モデルケース）

4. アンケート調査の有無：有

第 11 班

1. タイトル：

「共同受注」による地域産業の活性化 ～中小ものづくり企業の果敢な挑戦！～

2. 報告書の概要：

新興工業国の技術的な追い上げや新興工業国への生産拠点の移転等により、地域のものづくり産業をめぐる状況は厳しさを増している。新興工業国との果てしない価格競争を避け、地域に付加価値と雇用を創出し続けるためには、製造業者は新たな市場や新たな産業分野へ参入する必要がある。そのための有望な手段である「共同受注」を紹介するとともに、製造業者が「共同受注」を軌道に乗せるために必要な行政の支援策について、次の点を中心に提言を行った。①共同受注体設立に向けた機運の醸成、②組織の基盤づくり、③実践的共同受注体への発展

3. 引用している事例：

①アマテラス（航空宇宙産業への参入・受注拡大）、②ウイングウィン岡山（航空機産業への参入）、③Q's フォーラム（組み込みシステムの受注拡大）

4. アンケート調査の有無 ： 無

第12班

- 1 タイトル：自転車が安心して走れるまちづくり
～自転車事故のない“まち”を目指して～

- 2 報告書の概要：自転車は誰もが使える身近な乗り物であり、健康増進や環境配慮、災害時の交通手段として見直されている一方、ルール・マナーの問題も顕在化している。この問題の解決に対し、我々は、自転車を取巻く状況や海外・国内先進自治体の例を調査・分析し、見えてきた課題に対する以下の様な政策を提言した。①自転車走行空間の整備拡大、②一貫した交通安全教育体制の確立、③自転車に関する現行制度の見直し、④提言①～③を担保する条例制定

- 3 引用している事例
① 札幌市、②宇都宮市、③新潟市

- 4 アンケート調査の有無：無

第 13 班

1. タイトル：地方自治体職員の育児休業の取得向上を目指して
～地域全体の民間事業所へ波及せよ～
2. 報告書の概要：共働き世帯が増加する一方で、女性に家事・育児の負担が偏重していることが、仕事と出産・子育ての両立を困難にし、少子化の一因ともなっている。子を持つ親が仕事と子育てを両立できる地域社会を形成するためには、男性の育児参加の第一歩となる育児休業の取得をはじめ、男性の家事・育児参加を促す意識改革や環境整備が必要である。そこで、まず地域社会において率先的役割を果たすべき地方自治体の男性の育児休業取得促進施策に着目し、地方自治体職員アンケート調査、官民別都道府県毎の育休等取得状況及び先進自治体事例から実施案を検討し、地方自治体が率先して男性育休取得率10%を達成させるための政策提言を行った。
3. 引用している事例：①福井県（子ども参観日、働く人と経営者による両立支援活動推進事業、父親子育て応援企業募集事業、企業の合計特殊子宝率調査、ふくい3人っ子応援プロジェクト）、②滋賀県（お父さんの子育て促進プロジェクト、子ども参観日、労働環境等実態調査、女性の就労トータルサポート事業、ワーク・ライフ・バランス企業応援事業）、③岡山市（育児休暇・休業等と共済組合の給付制度一体のガイドブック）、④宮城県（職員互助会による経済的支援）、⑤広島県三次市（お父さん・お母さん休暇制度）、⑥長野県（副知事と男性育児休業取得職員の懇談）、⑦広島県（県知事の育児休暇取得）
4. アンケート調査の有無 : 有